

# 霧島山(新燃岳)の

## 噴火初期段階における住民意識及び行動調査

### 1. 調査手法

インターネットリサーチパネルを対象としたWEBによるクローズド調査

### 2. 調査地域 環霧島会議に属する市町

宮崎県 (都城市、小林市、えびの市、高原町)

鹿児島県(霧島市、湧水町、曾於市)

### 3. 有効回収数 474サンプル

### 4. 調査期間 平成23年2月5日(金)～2月7日(月)

CeMI環境・防災研究所

松尾一郎

## ◆ 調査の背景

### ～自治体調査から分かったこと～

実施時期 1月29日～30日

対象自治体 霧島市、都城市、高原町

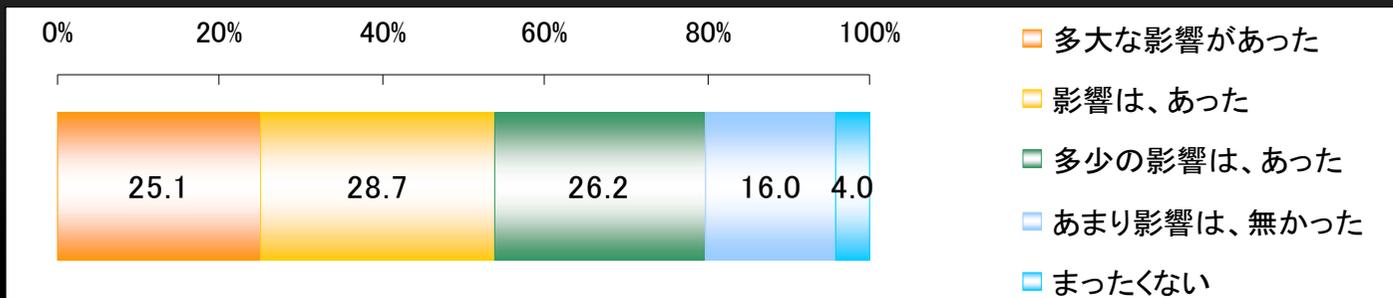
調査メンバー 藤井敏嗣、新堀賢志、大石温子

1. いずれの自治体も降灰対策に苦慮している。
2. 立ち入り規制も含め防災情報の共有が十分でない。
3. 火山防災ハザードマップを事前に作成して良かった。  
今後の火山活動を踏まえ防災対策に活用できる情報を地元は要望している。
4. 300年ぶりに起こったことで火山そのものやその今後の見通しも含め情報が少ない、現地には専門家が不在。
5. 上記もあって自治体も住民の不安解消に苦慮している。

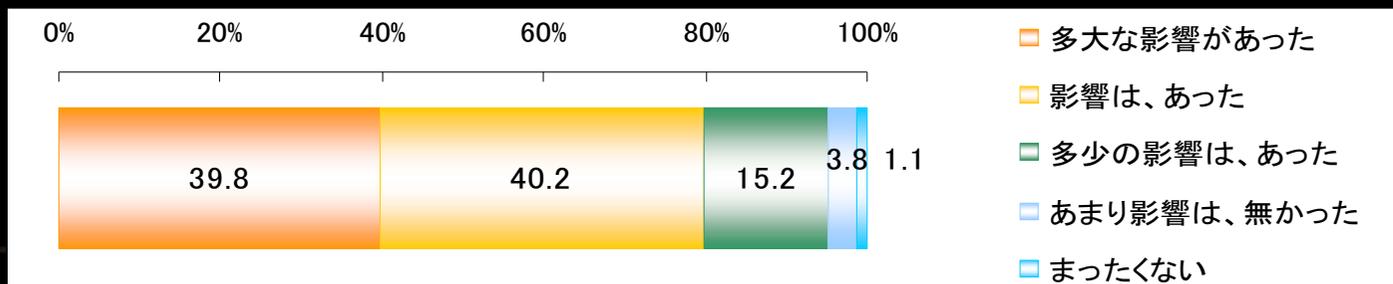
→ さらに住民視点で課題や悩みを知ることが必要

# Q. 1月26日からの噴火による生活への影響を聞いた。

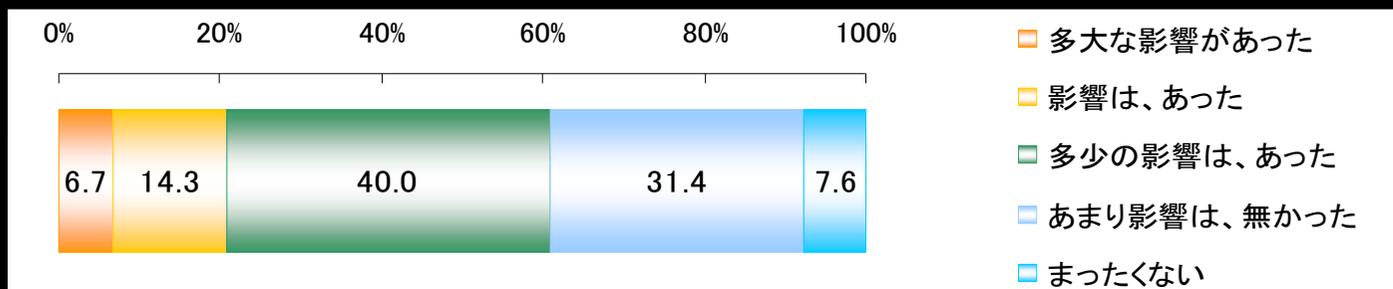
全体



宮崎県



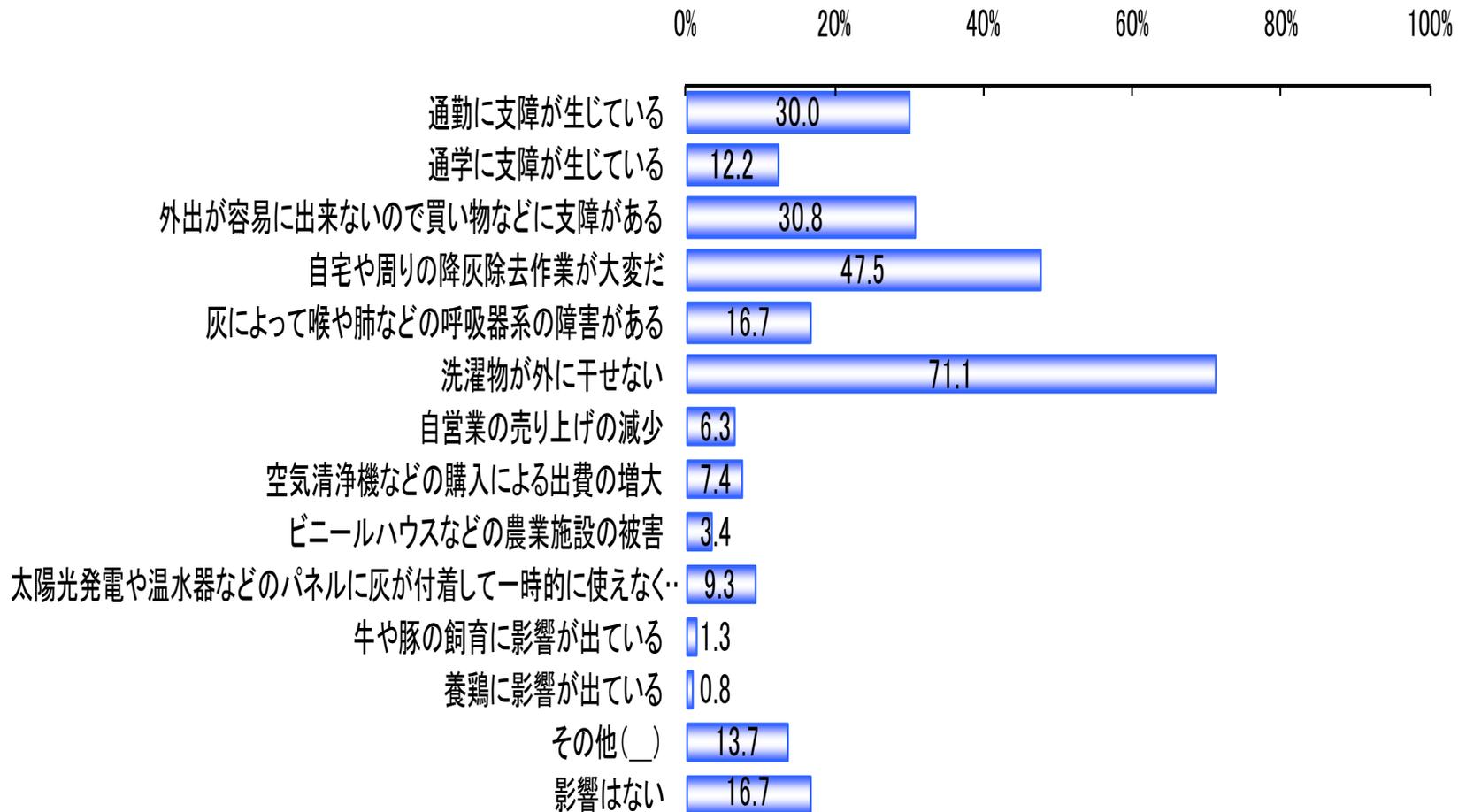
鹿児島県



	全体		宮崎県		鹿児島県	
	n	%	n	%	n	%
全体	474	100.0	264	100.0	210	100.0
多大な影響があった	119	25.1	105	39.8	14	6.7
影響は、あった	136	28.7	106	40.2	30	14.3
多少の影響は、あった	124	26.2	40	15.2	84	40.0
あまり影響は、無かった	76	16.0	10	3.8	66	31.4
まったくない	19	4.0	3	1.1	16	7.6

## Q. 生活の中で降灰による影響は？

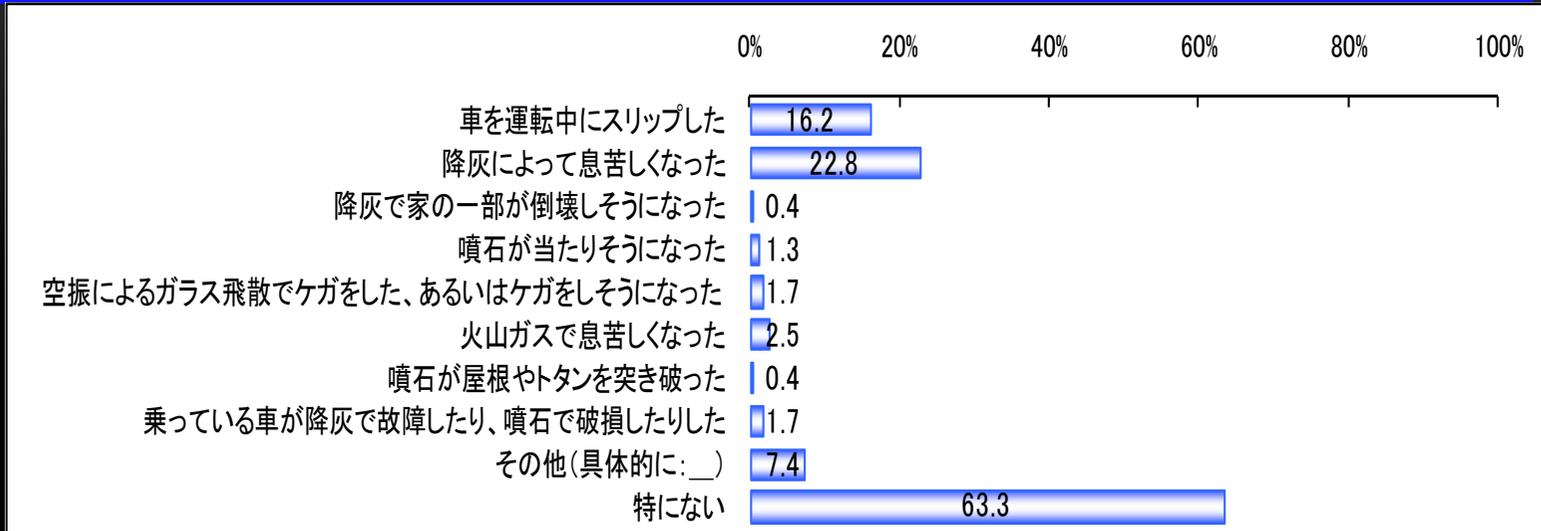
全体



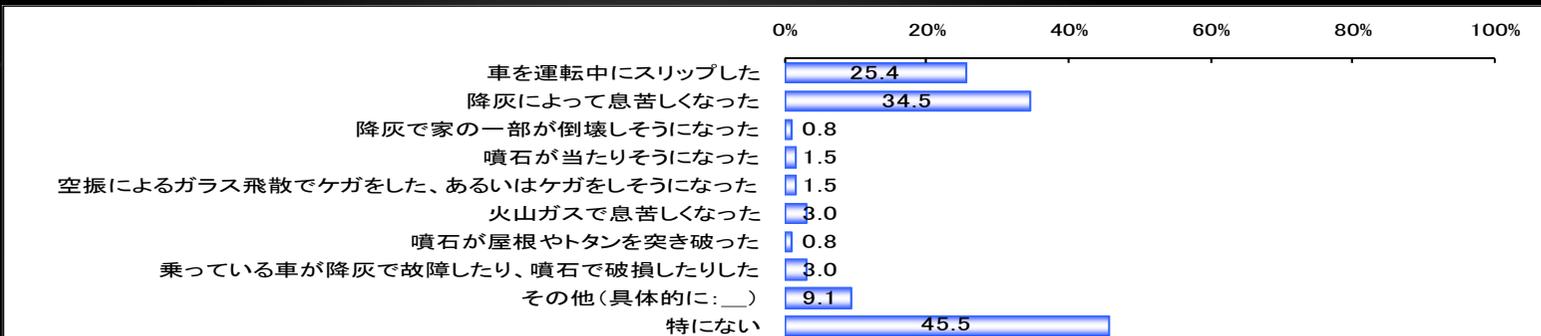
降灰は、広い範囲で住民の日常生活に影響が出ていることが分かった。

# Q. 噴火活動中に危険な状況に遭遇したことは

全体



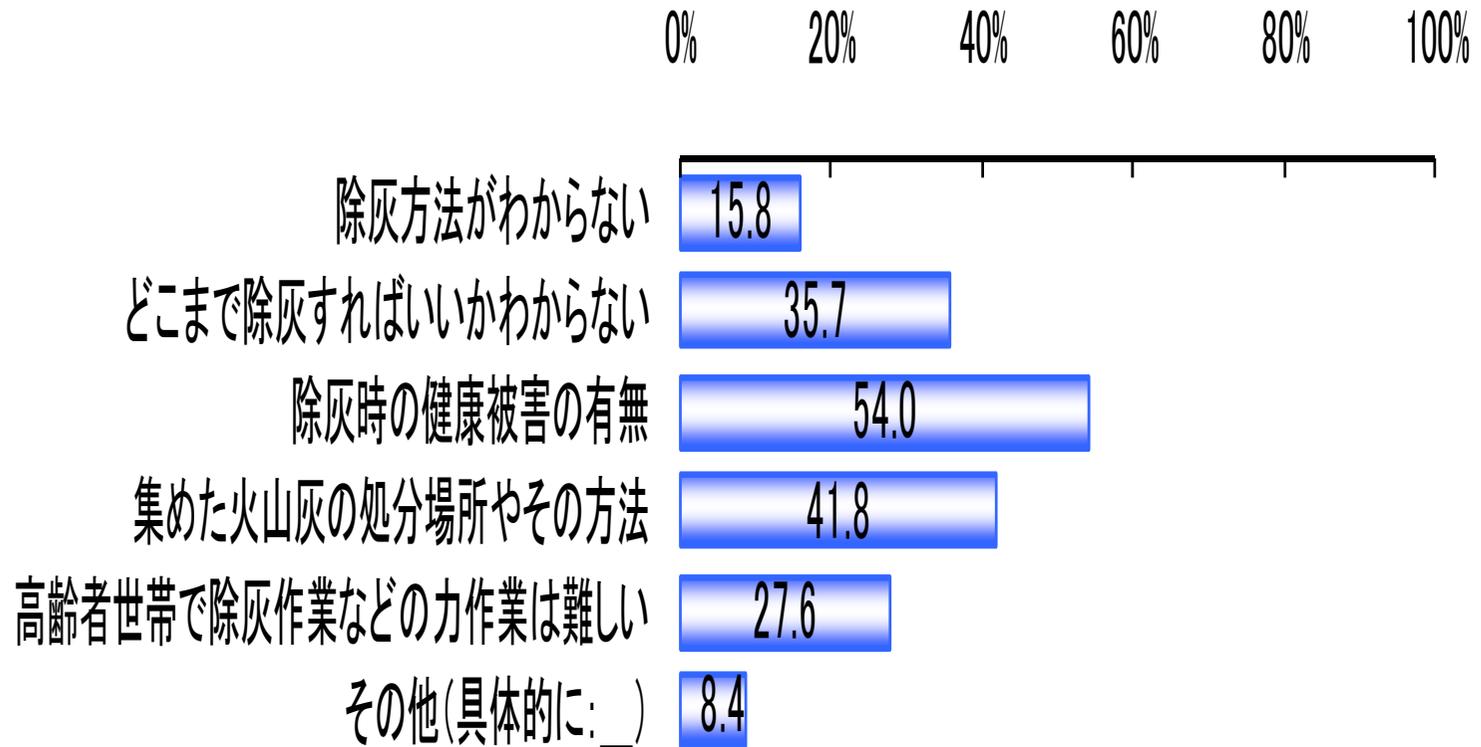
宮崎  
県側



「降灰による呼吸器系の障害」と「車のスリップ」が多く「噴石が屋根やトタンを突き破った」と「噴石で車の故障や破損」が、総計10人ほどとなった。現在の4km規制は当然ながら、4km以上でも噴石飛散もあることなどの注意喚起が重要である。

## Q. 降灰の除灰作業で困っていること

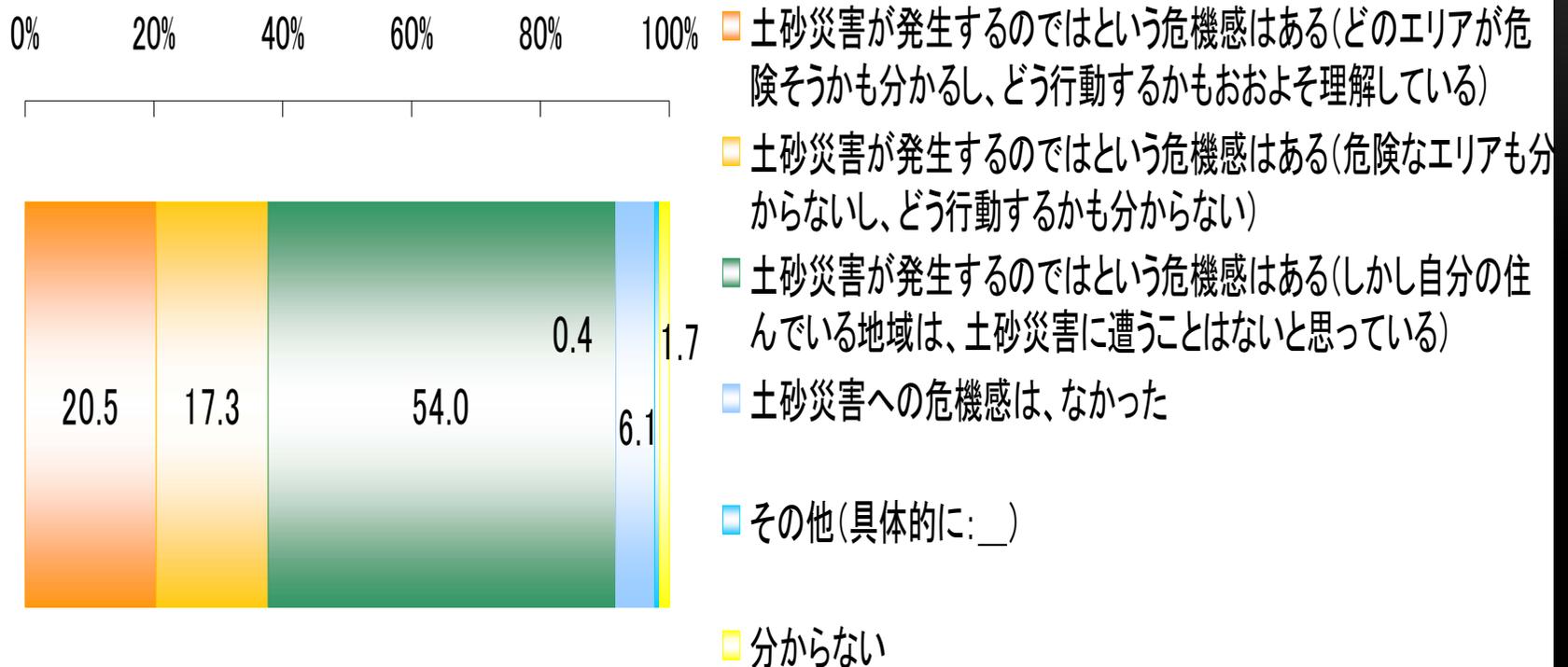
全体



除灰作業による健康への影響や灰の処分方法、さらに高齢者世帯での除灰作業の大変さが浮き彫りになった。この解消に向けて、経験のある鹿児島市の助言やボランティアとの連携が重要と考える。

## Q. 土砂災害への懸念について

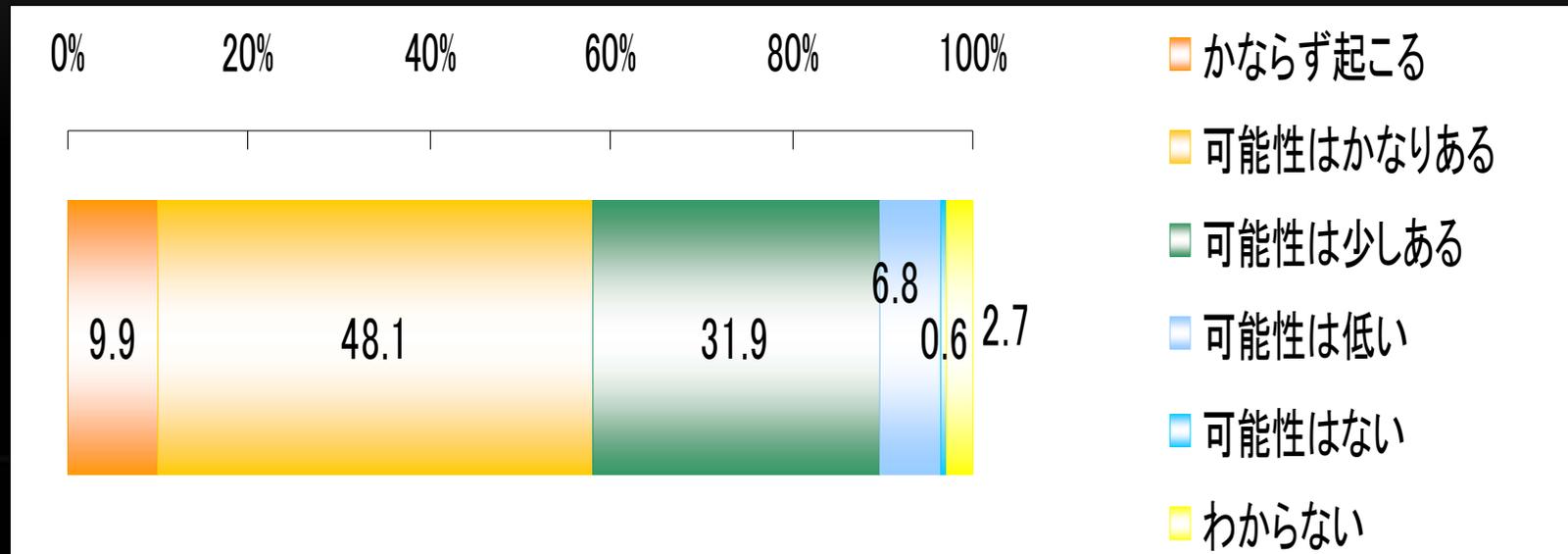
全体



全体の96%が土砂災害への危機感を持っている。危険な地域や行動も分かる人が、20.5%。危険な地域も行動も分からない人が17.3%。約1/5の人々が自宅が危険なところか、さらにどう行動すればよいかも分からないようであり、市町を通じた広報周知が急がれるところである。

## Q. 1716年享保の噴火に対する意識

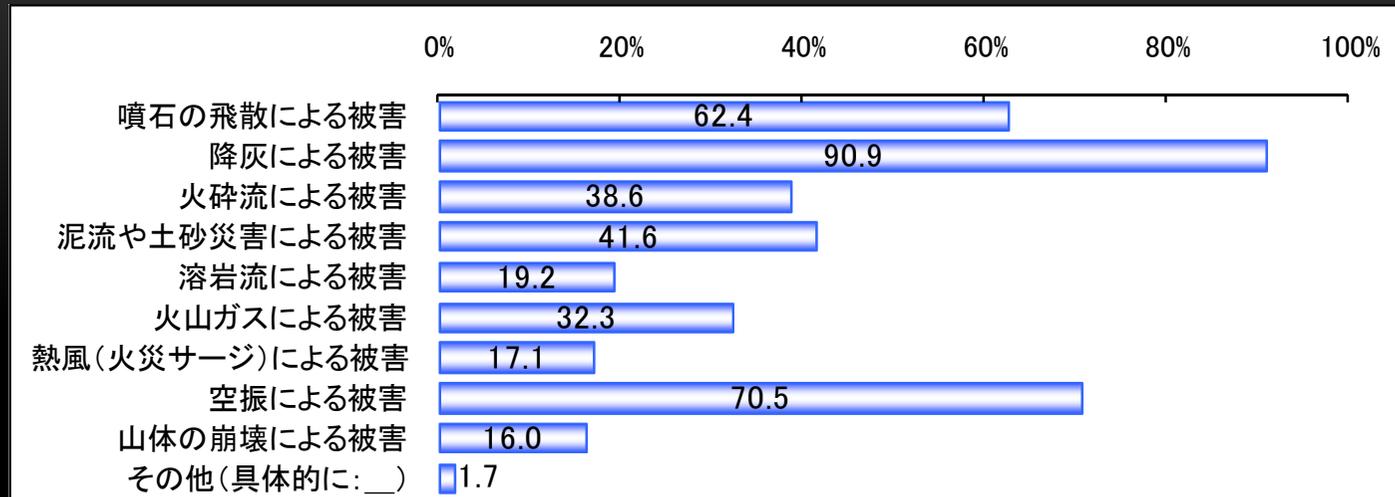
全体



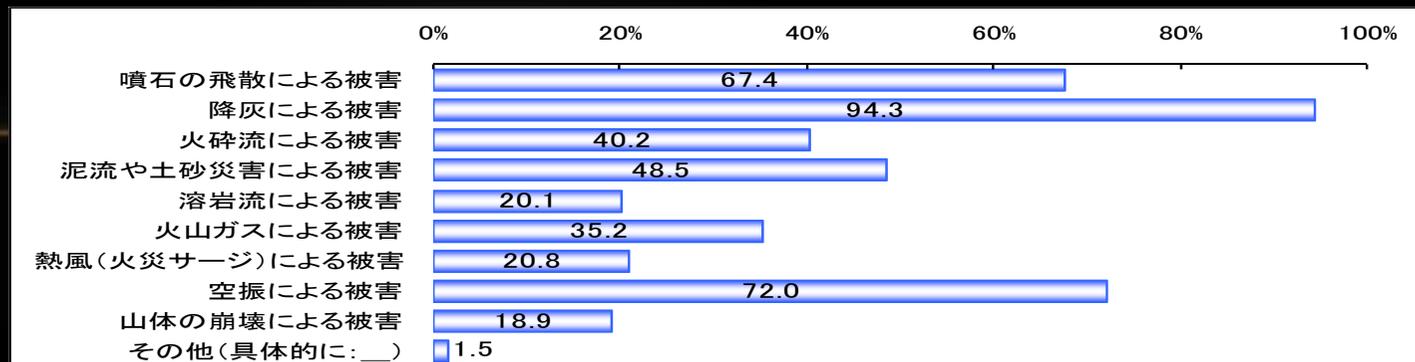
今後の可能性を聞いたところ享保の噴火と同様なことが①かならず起こる～③可能性は少しある、と回答を寄せた人が89.9%となった。広い範囲の人々が歴史的な災害は繰り返されるのではと強く不安に思っていることが分かる。不安に煽るのではなく、観測データに基づいた正確な情報を的確に住民に知らしめる仕組みが必要である。

## Q. 噴火現象で心配なこと

全体



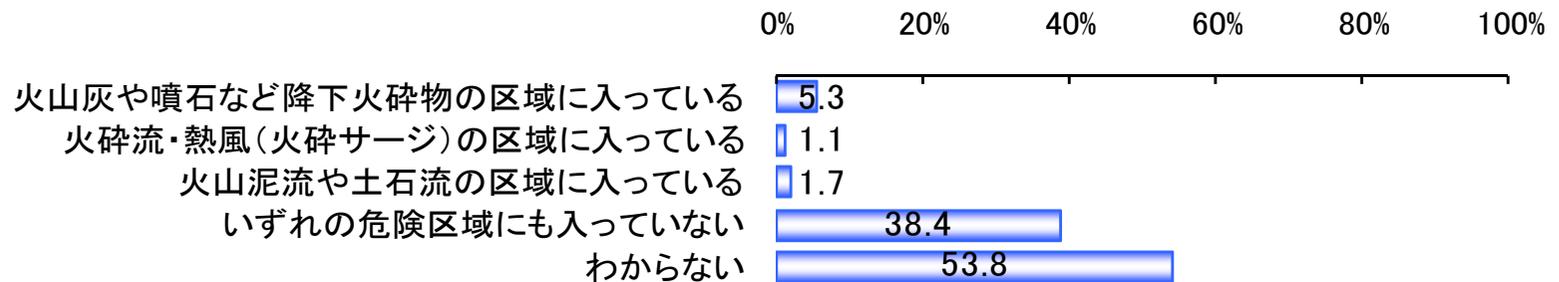
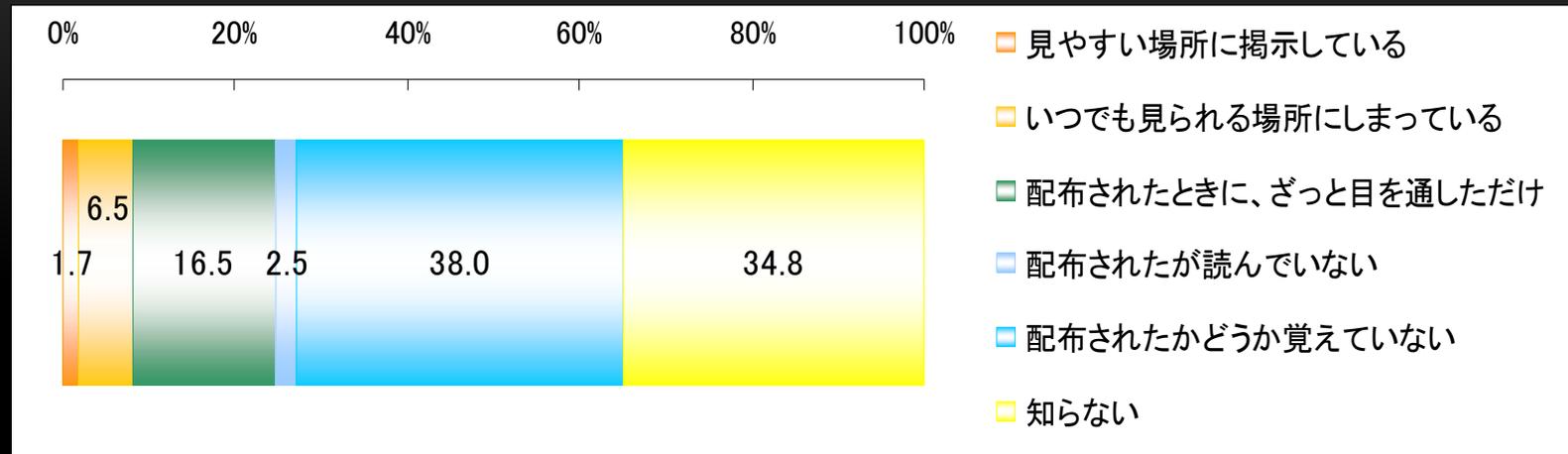
宮崎県側



発生する現象で心配なこととは、1位 降灰 (90.9%)、2位 空振 (70.5%)、3位 噴石 (62.4%)、4位 泥流や土砂災害 (41.6%)、5位 火砕流 (38.6%)、6位 火山ガス (32.3%) となった。泥流や土砂災害は、宮崎県側が48.5%と少し高めの結果となった。

## Q. 霧島火山防災マップの活用状況

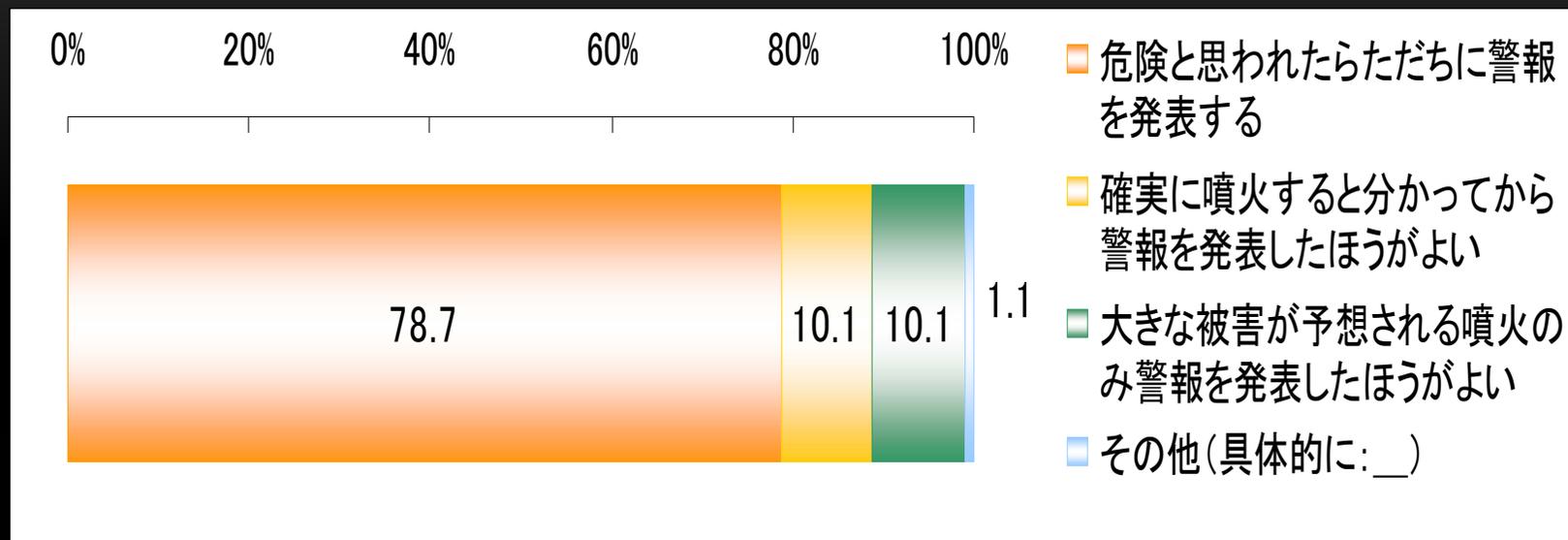
全体



噴火後1週間を経った調査であるが、あまり活用されていない結果となった。静穏期が長い火山であったことや火砕流や噴石等の影響範囲が、火口から数kmに限定されていることなどがその要因であったかと考える。火山現象単独で配布することの難しさを示しているものと考え。

## Q. 噴火警報（防災情報）の発表形態について

全体

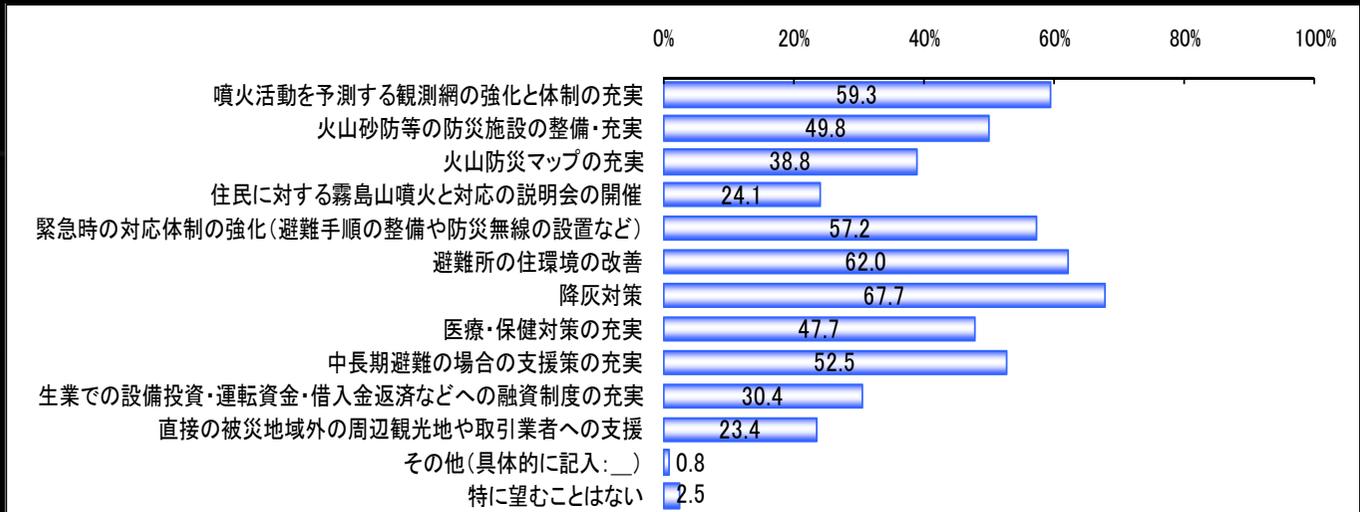


気象庁の噴火情報に関する発表の仕方について、①危険と思われたらただちに警報を発表してほしい が78.7%の高い回答となった。住民の多くは、噴火予知の難しさを理解していても、危険な状況は、いち早く知りたいとの要望があることが分かった。

# Q. 霧島火山の防災対策について

全体

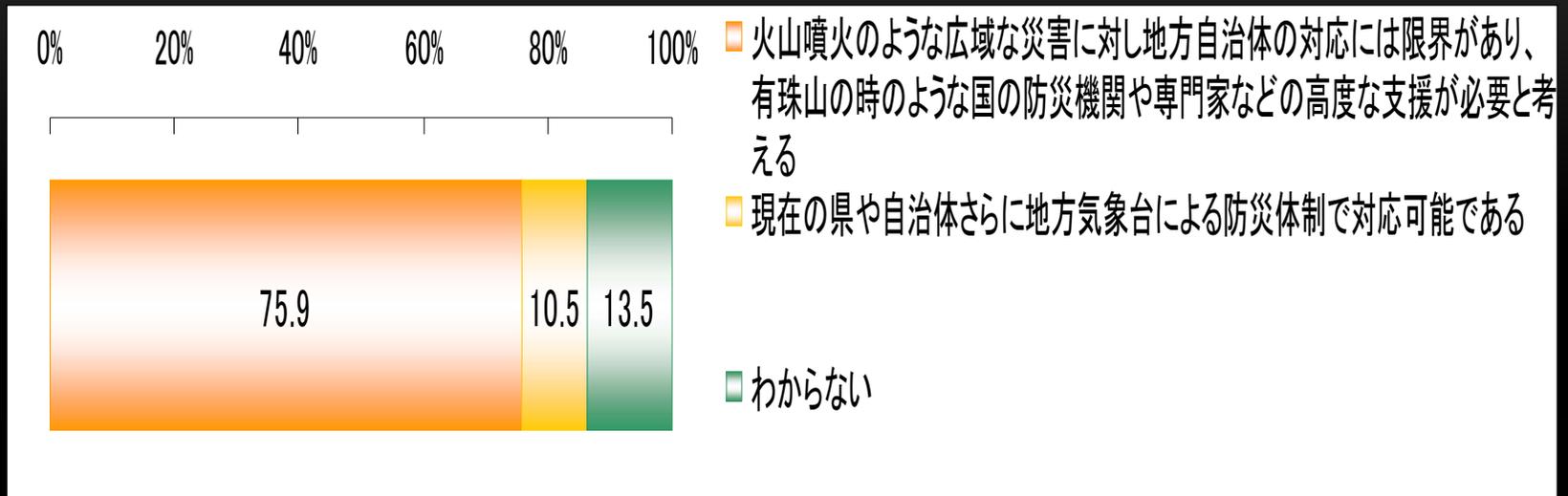
	n	あ と も 重 要 で あ る	重 要 で あ る	な あ ま り 重 要 で あ る	重 要 で は な い
1.国や自治体の防災対応体制の強化	474 100.0	319 67.3	143 30.2	11 2.3	1 0.2
2.火山砂防や治山などの防災施設の強化・充実	474 100.0	227 47.9	216 45.6	28 5.9	3 0.6
3.避難用道路の強化と充実	474 100.0	215 45.4	222 46.8	34 7.2	3 0.6
4.避難所の住環境の強化(一時避難所も含め)	474 100.0	258 54.4	190 40.1	25 5.3	1 0.2
5.火山の噴火に関する防災情報の提供	474 100.0	333 70.3	137 28.9	4 0.8	0 0.0



いずれの対策も8割から9割の方々が、重要であると回答。まだ噴火初期であることから降灰対策や避難所環境の改善、観測体制や防災施設の強化を望んでいる回答を選択した方が多く見られる。

## Q. 国の支援に対する期待

全体

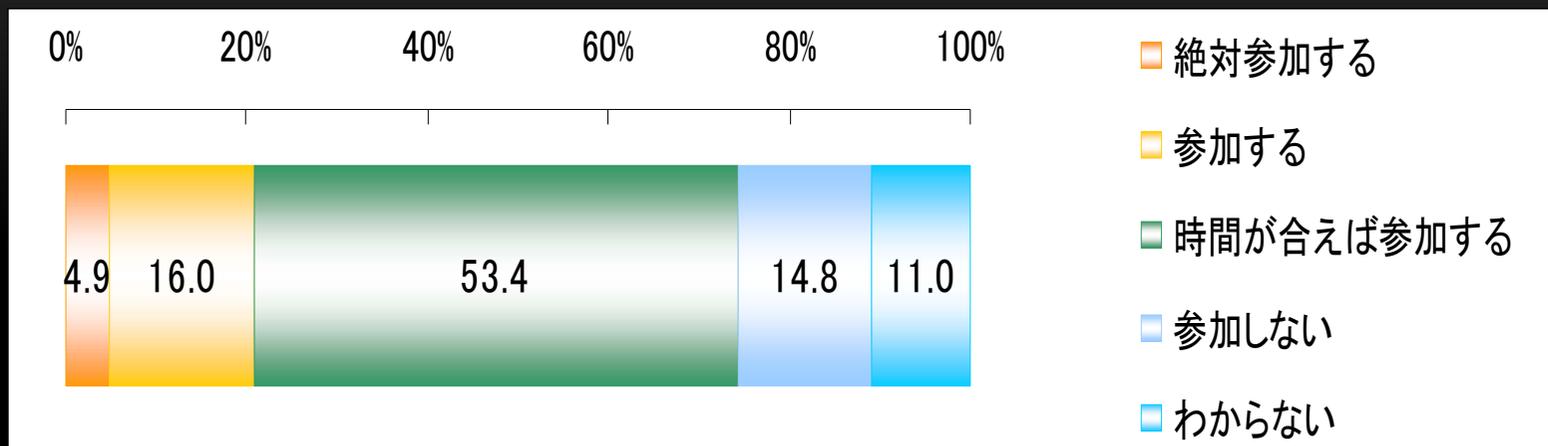


広域に災害が及ぶ火山噴火に対し国の防災機関や専門家による高度な支援が必要と回答したのは、全体で75.9%、宮崎側で83%、鹿児島側で67.1%であった。

災害に直面している地域ほど 国や専門家による高度な支援や調整機能に期待していることが理解できる。

## Q. 霧島山説明会などへの参加

全体



7割近くが、参加する、時間が合えば参加するとの回答であった。地域の危機感や不安感の高さを表していると考えられる。正しい見立てに基づき説明が出来る専門家を地域は欲している。

# 総括

- 地域にとって300年ぶりの霧島山（新燃岳）の噴火であった。
- 噴火初期であり自治体も住民の多くも現状と今後を知る術もなく相当の混乱があった。
- また思ったよりも広域に及んで影響が出ていることが分かった。
- 住民の多くは、不安感や現象への危機感も相当高い結果となっている。
- 不安感も危機感も現状と今後が見えないことに起因していると思われる。
- この解消は、「現状と予想される今後」の共有である。
- そのためには、予知連や政府支援チームの専門家が自治体や住民の不安を解消する「解説」「住民説明会」などの「情報発信」が重要である。
- 噴火活動の推移は、見えないが火山防災マップと降灰・噴石や泥流・土砂災害などのリスク情報を正確に伝え、的確な備えを地域で共有することである。
- 降灰やその対策は、桜島の経験やノウハウを活かすべきである。鹿児島市や垂水市との自治体連携が重要と考える。
- 国は、政府支援チームとして現地で活動している。今後は、2県の調整機能や専門家としての地域の避難支援などに活躍を期待する。
- この危機感を防災機関や報道機関が連携・共有し地域の減災に向けて取り組むことも期待する。